

ネット ワーク 通信

社会広聴アンケート…………… 1
「インターネット・SNS利用に関するアンケート」調査結果

企業と生活者懇談会…………… 9
オリックス（千葉）
積水ハウス（宮城）

生活者の企業施設見学会…………… 17
三菱UFJ信託銀行信託博物館

セミナー…………… 19
「高齢社会にいかに対応するか」

ご意見・ご感想…………… 22

2018
No.73
新春号



一般財団法人

経済広報センター

「インターネット・SNS利用に関するアンケート」調査結果

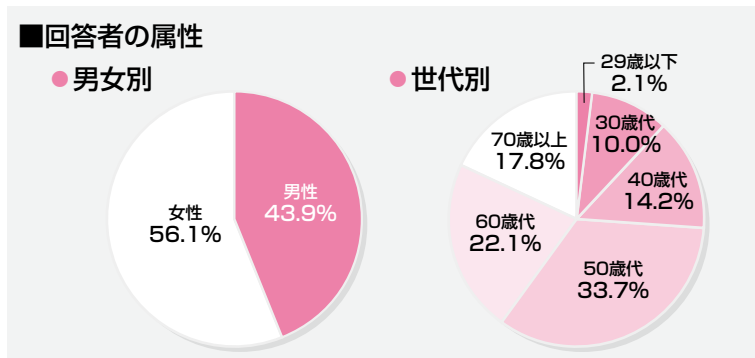
スマホ利用が増え、1日のインターネット利用の長時間化が進む

近年はパソコンやスマートフォンなどを使い、インターネットを通じて、どこでも、誰でも瞬時に情報収集ができるようになりました。また、ソーシャルメディアの普及により、個人による情報発信や企業との双方向でのコミュニケーションが手軽にできるようになってきました。

そこで、経済広報センターは、生活者がどのような目的でインターネットやソーシャルメディアを活用しているかなどについて調査を実施しました。

調査の概要

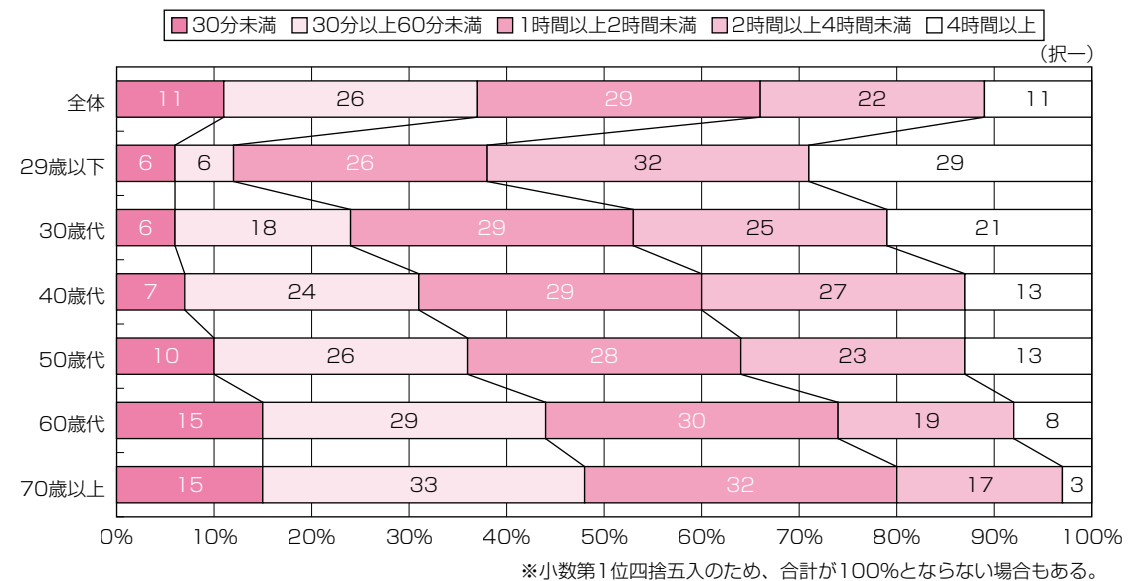
- (1)調査名称：インターネット・SNS利用に関するアンケート
- (2)調査対象：経済広報センターのeネット社会広聴会員 2848人
- (3)調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4)調査期間：2017年9月7日～9月19日
- (5)有効回答：1586人（55.7%）



1 インターネットの平均的な1日の利用時間

Point 若い世代ほど長時間利用

全体・世代別



1日の個人的なインターネット利用時間は、「30分未満」が11%、「30分以上60分未満」が26%、「1時間以上2時間未満」が29%、「2時間以上4時間未満」が22%、「4時間以上」が11%となっている。

世代別では、若い世代ほど利用時間が長くなっている。「4時間以上」の長時間利用者は29歳以下で29%と突出して高く、30歳代で21%、40歳代と50歳代で13%となっている。29歳以下では、2時間以上の利用が6割を超え（61%）、若年層のインターネット利用が長時間に及んでいる。

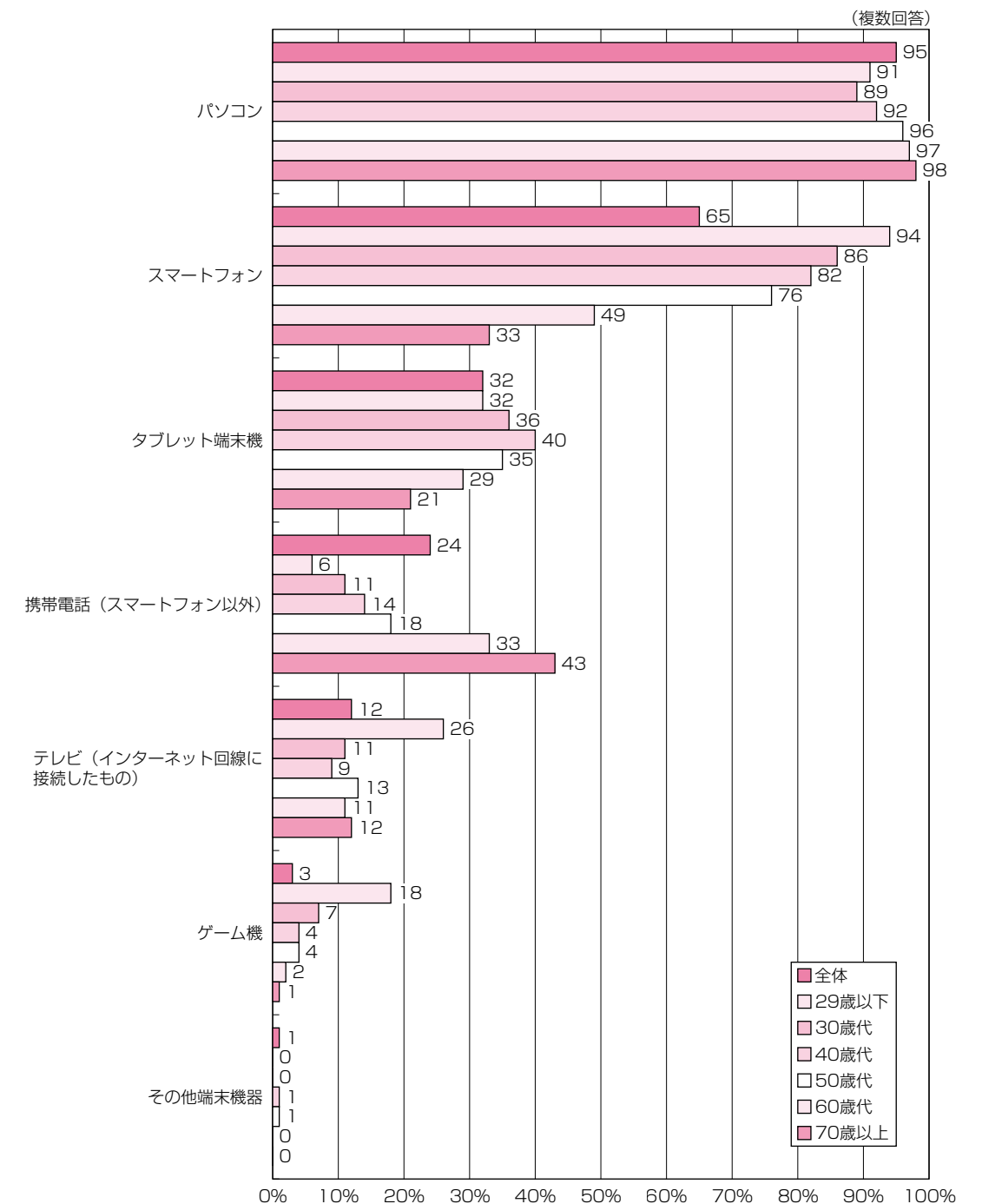
■本アンケートで「ソーシャルメディア」は、以下のように定義している。

・ソーシャルメディアとは
ユーチューブやツイッター、LINEなどオンライン上でユーザー同士が情報を交換（送受信）することによって成り立つメディアや、インターネット上で個人が情報発信するブログなどの総称。

2 利用している端末機器

Point パソコンはほぼ全員が利用、スマートフォンでの利用が増加

全体・世代別



個人的なインターネット利用で、利用している端末機器は、ほぼ全員が「パソコン」（95%）を挙げている。続いて「スマートフォン」の利用が65%、「タブレット端末機」が32%となっている。

世代別では、「スマートフォン」の利用が、若い世代ほど高いことが分かる（29歳以下94%、30歳代86%、40歳代82%、50歳代76%、60歳代49%、70歳以上33%）。

一方、「パソコン」の利用は、50歳以上が特に高くなっている（50歳代96%、60歳代97%、70歳以上98%）。

・ソーシャルメディアの代表例

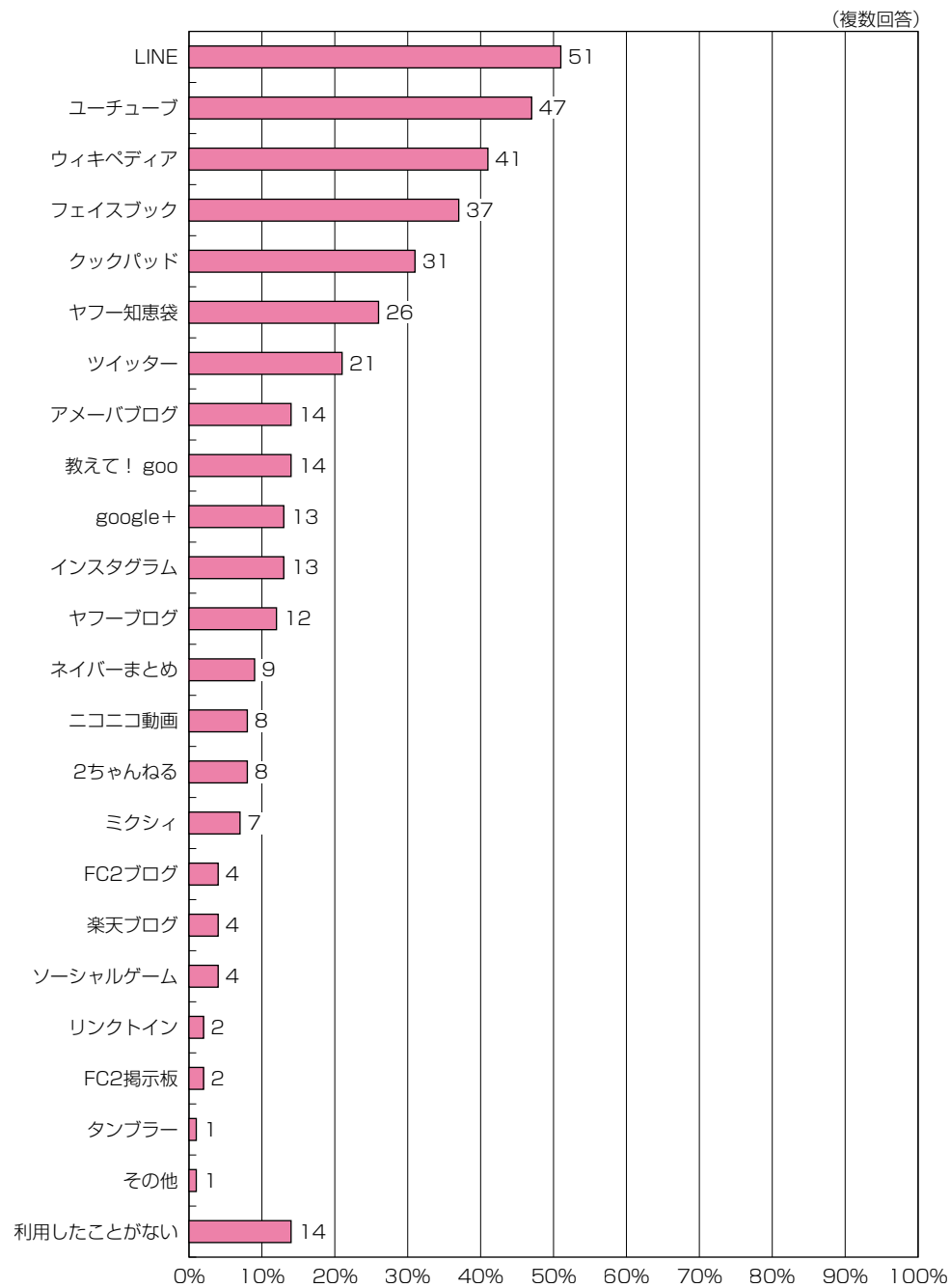
【ブログ】アメーバブログ、ヤフーブログ、FC2ブログ、楽天ブログ など 【SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)]LINE、ミクシィ、フェイスブック、google +、リンクトイン など 【動画共有サイト】ユーチューブ、ニコニコ動画 など 【情報共有サイト】ウィキペディア、クックパッド、ネイバーまとめ など 【マイクロブログ】ツイッター、インスタグラム、タンブラー など 【掲示板】ヤフー知恵袋、2ちゃんねる、教えて！goo、FC2掲示板 など 【ソーシャルゲーム】グリー、モバゲー など（ニンテンドーDSやPSPなどの通信対応ゲームも含む）

3 ソーシャルメディア

(1)利用しているメディア

● **Point** ソーシャルメディアの利用は、「LINE」がトップ、5割を超える

全 体

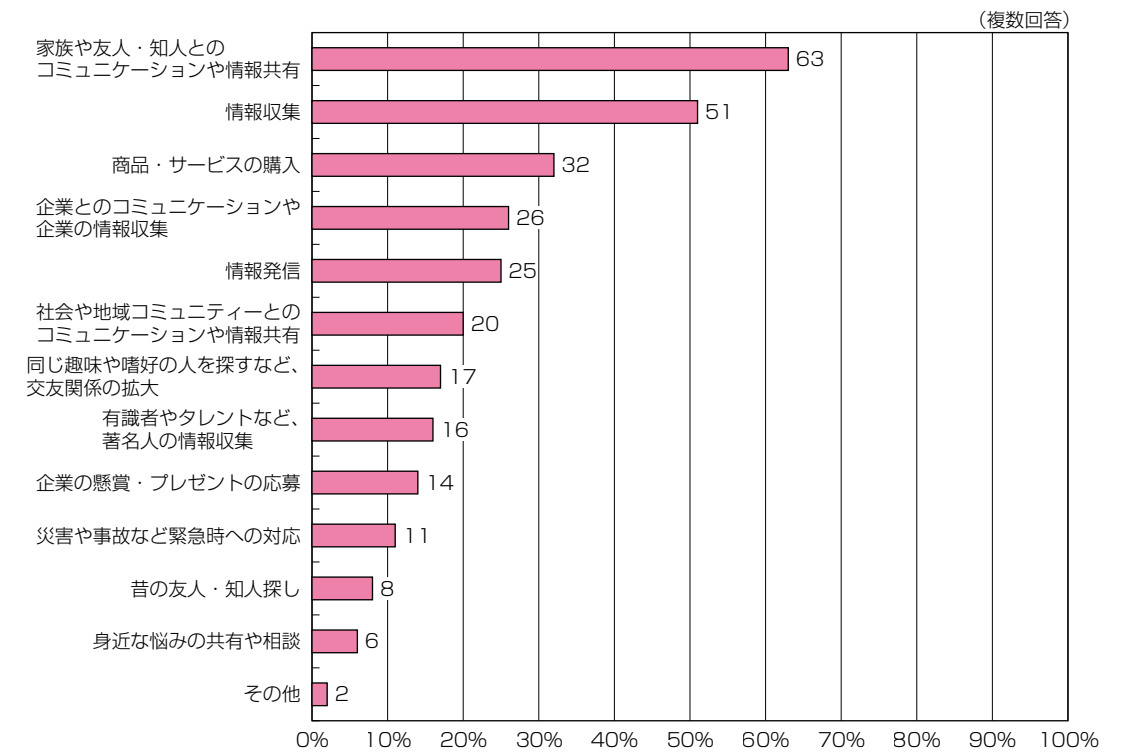


個人的なインターネット利用で、利用しているソーシャルメディアを聞いたところ、「LINE」(51%)、「ユーチューブ」(47%)、「ウィキペディア」(41%)、「フェイスブック」(37%)、「クックパッド」(31%)、「ヤフー知恵袋」(26%)、「ツイッター」(21%)の順となっている。以下、「アマーバブログ」「教えて！goo」「google+」「インスタグラム」「ヤフーブログ」が続いている。

(2)利用目的

● **Point** ソーシャルメディアの利用目的は「家族や友人・知人とのコミュニケーションや情報共有」が63%で最も高い

全 体



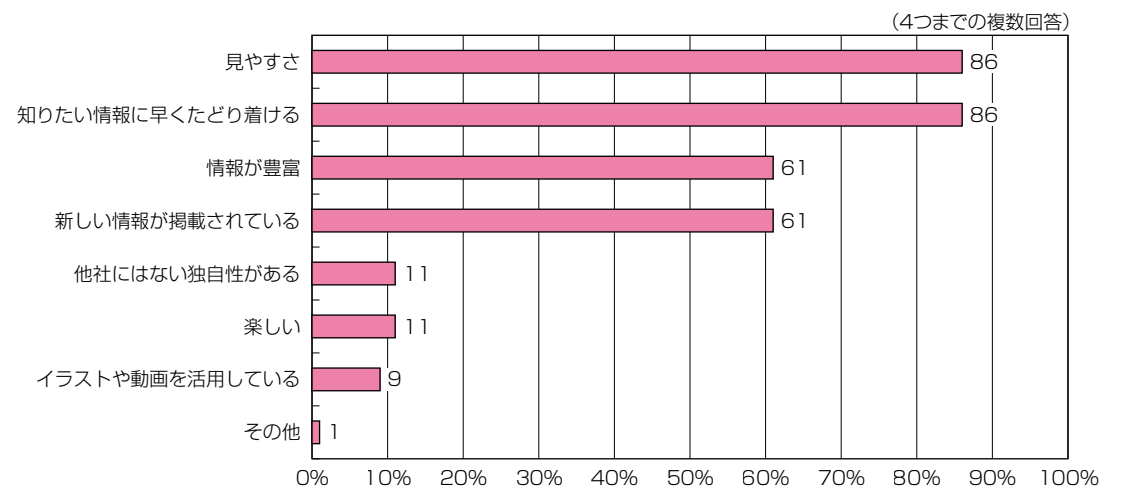
ソーシャルメディアを利用している人に、利用目的を聞いたところ、「家族や友人・知人とのコミュニケーションや情報共有」が63%と最も高くなっている。以下、「情報収集」が51%、「商品・サービスの購入」が32%、「企業とのコミュニケーションや企業の情報収集」が26%、「情報発信」が25%となっている。

4 企業のウェブサイト

(1)閲覧の際に重視する点

● **Point** 閲覧時に重視するのは、「見やすさ」と「知りたい情報に早くたどり着ける」がそれぞれ約9割

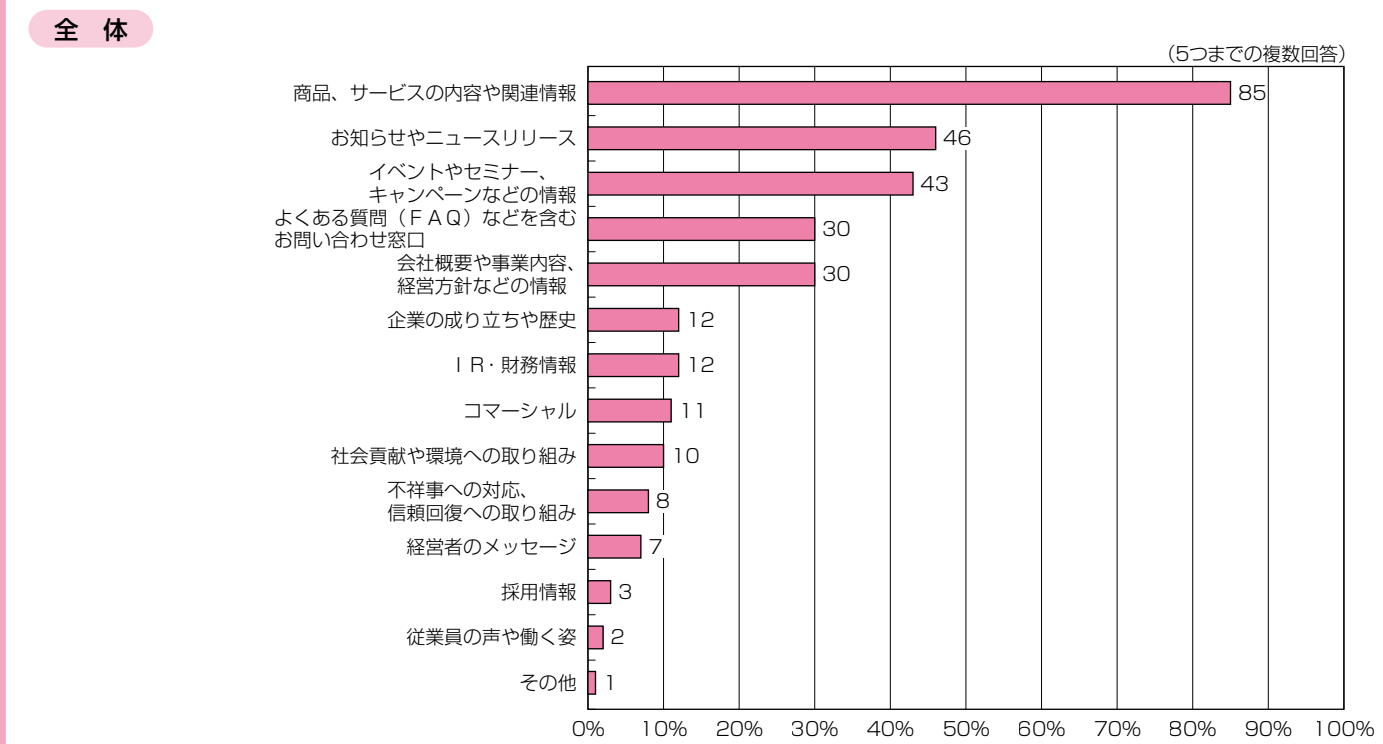
全 体



企業のウェブサイト閲覧の際に重視する点は「見やすさ」と「知りたい情報に早くたどり着ける」がそれぞれ86%となっている。次いで、「情報が豊富」と「新しい情報が掲載されている」がそれぞれ61%である。

(2)閲覧内容

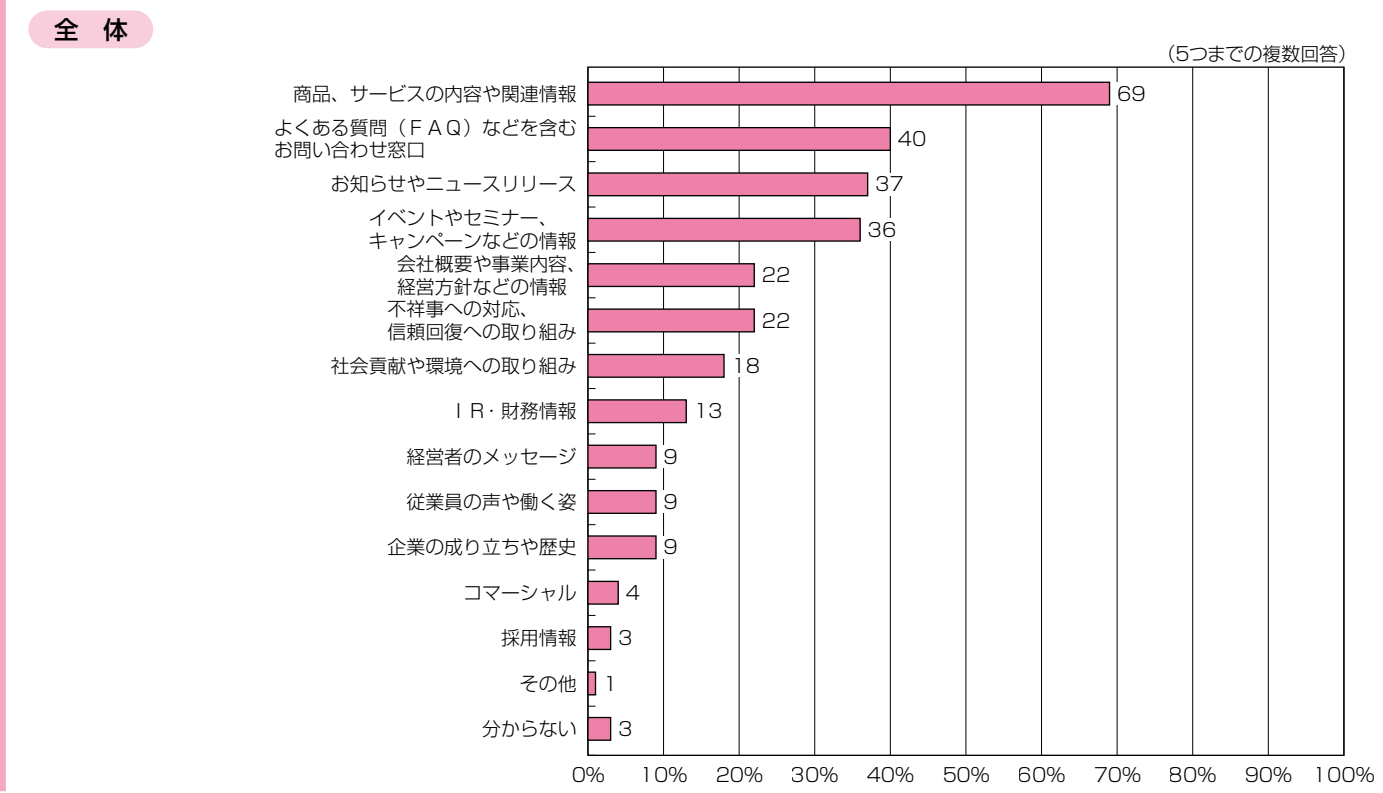
Point 企業のウェブサイトの閲覧内容は「商品、サービスの内容や関連情報」が85%と突出して高い



企業のウェブサイトの閲覧内容は、「商品、サービスの内容や関連情報」が85%と突出して高く、以下、「お知らせやニュースリリース」(46%)、「イベントやセミナー、キャンペーンなどの情報」(43%)となっている。

(3)強化してほしい情報

Point 企業のウェブサイトで強化してほしい情報は、「商品、サービスの内容や関連情報」が約7割

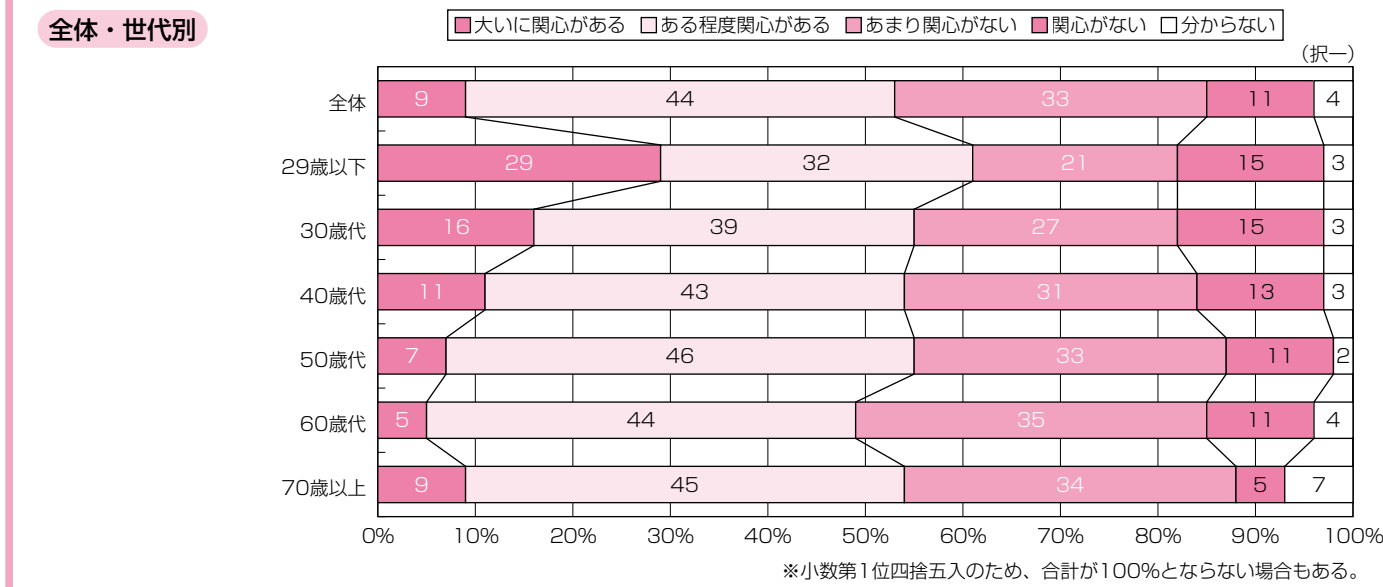


企業のウェブサイトで強化してほしい情報は、「商品、サービスの内容や関連情報」が69%。「よくある質問 (FAQ) などを含むお問い合わせ窓口」が40%、「お知らせやニュースリリース」が37%、「イベントやセミナー、キャンペーンなどの情報」が36%で、上位を占めている。

5 企業が運営するソーシャルメディア

(1)関心度

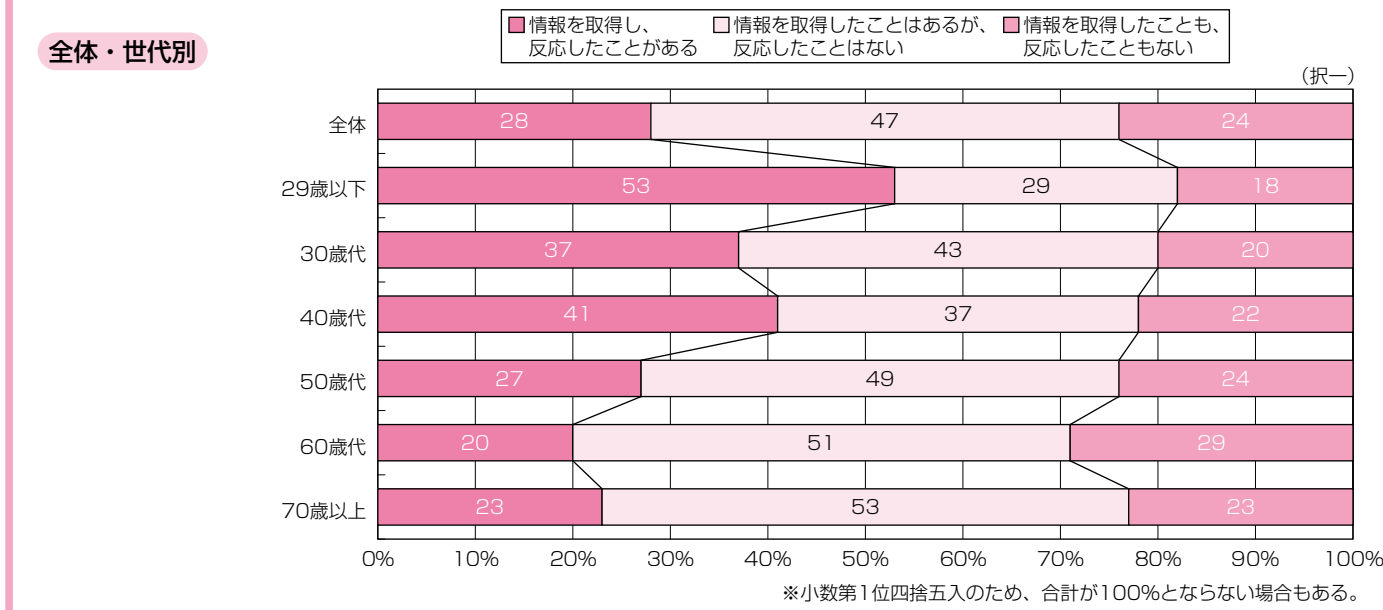
Point 企業が運営するソーシャルメディアに関心を持っている人は5割強



企業が運営するソーシャルメディアについて、「大いに興味がある」が9%、「ある程度興味がある」が44%で、5割強(53%)が関心を持っている。
世代別では、「大いに興味がある」が若い世代ほど高い傾向となっている(29歳以下29%、30歳代16%、40歳代11%、50歳代7%、60歳代5%)。29歳以下では、「関心がある(大いに／ある程度)」が、6割を超えている(61%)。

(2)発信情報への反応状況

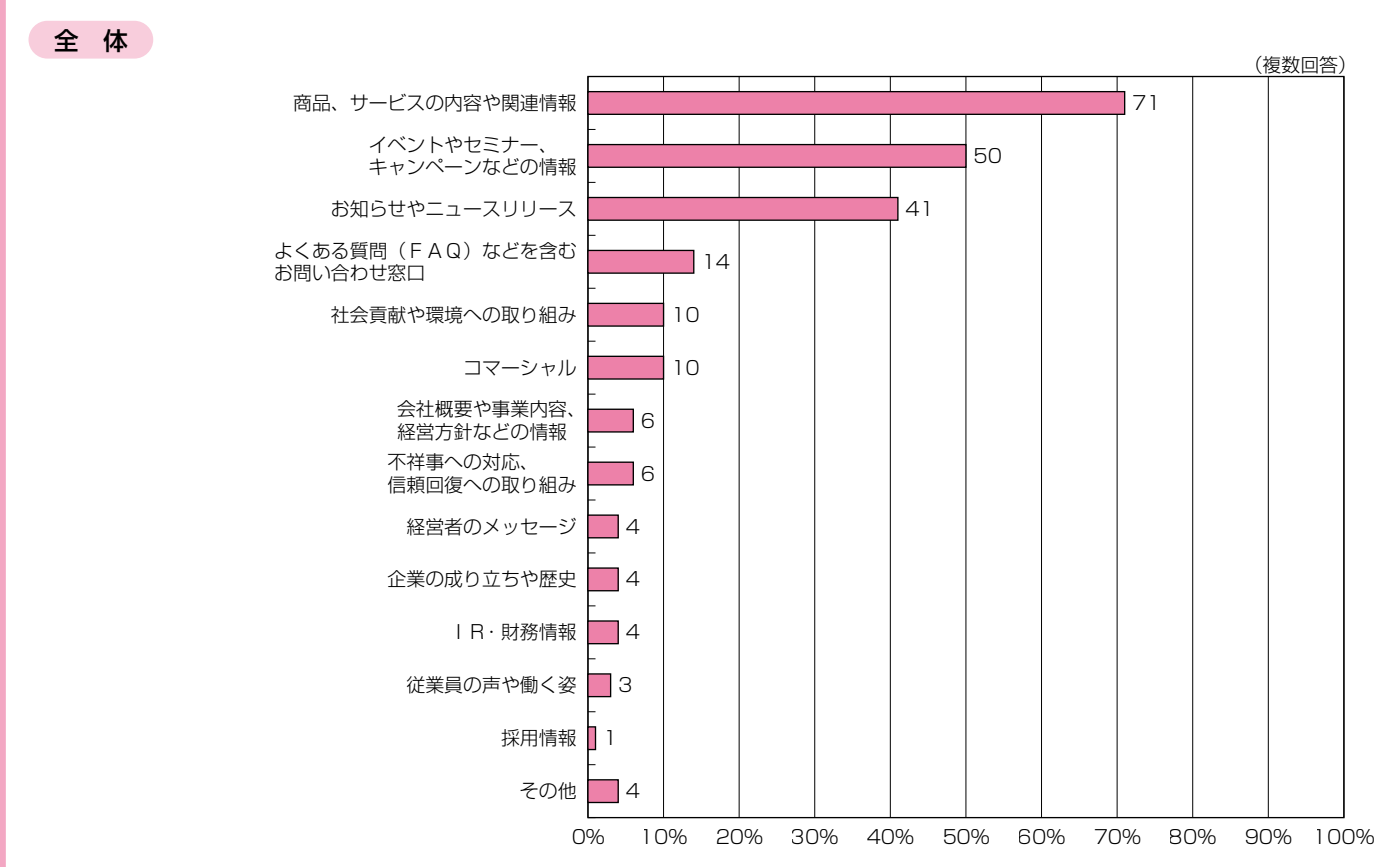
Point 発信情報への反応は約3割



企業が運営するソーシャルメディアの発信情報に反応(「いいね!」ボタンを押す、コメントを書き込む、友だちに情報をシェアする等)したことがあるかを聞いたところ、「情報を取得し、反応したことがある」が28%、「情報を取得したことはあるが、反応したことはない」が47%となっている。「情報を取得したことがある」は、75%となっている。
世代別に見ると、「情報を取得し、反応したことがある」が29歳以下で5割を超えている(53%)。29歳以下では、「情報を取得したことがある」だけを見ると8割以上(82%)となり、若い世代ほど取得経験が高い傾向である(29歳以下82%、30歳代80%、40歳代78%、50歳代76%)。

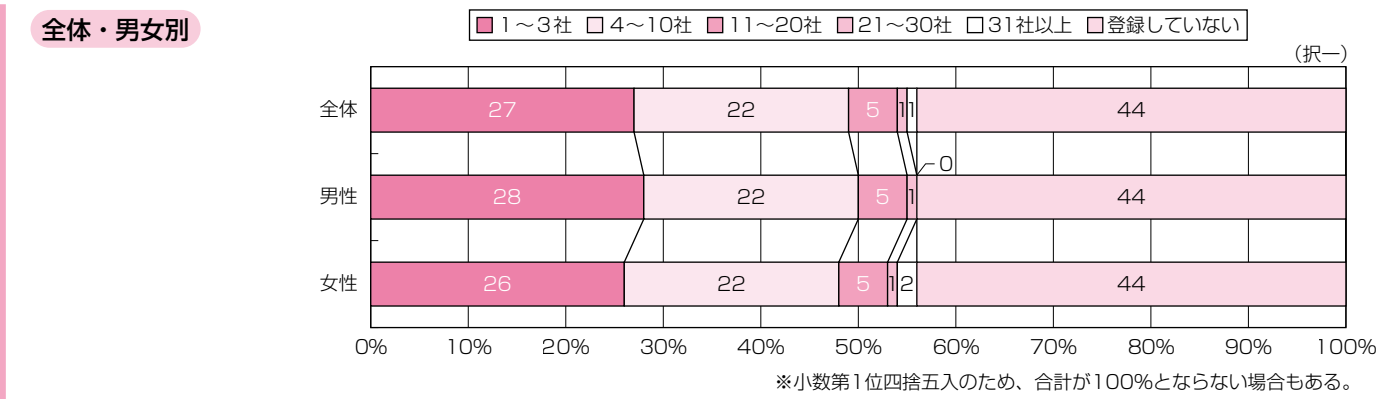
(3)反応した情報

Point 企業が運営するソーシャルメディアで「商品、サービスの内容や関連情報」に反応が7割



企業が運営するソーシャルメディアから発信された「情報を取得し、反応したことがある」人 (28% 5 (2)) にどのような情報に反応したかを聞いたところ、「商品、サービスの内容や関連情報」が71%と最も高く、以下、「イベントやセミナー、キャンペーンなどの情報」が50%、「お知らせやニュースリリース」が41%となっている。

(4)登録企業数



企業が運営するソーシャルメディアから発信された「情報を取得したことがある」人 (75% 5 (2)) に、企業が運営するソーシャルメディアの登録 (フォロワーや友だちになっている) 企業数を聞いたところ、「1～3社」が27%、「4～10社」が22%、「11～20社」が5%、「21～30社」「31社以上」は共に1%となっている。「情報を取得したことがある」人のうち半数以上 (56%) が企業の登録をしている。

社会広聴アンケート 詳細をご覧になりたい方は!

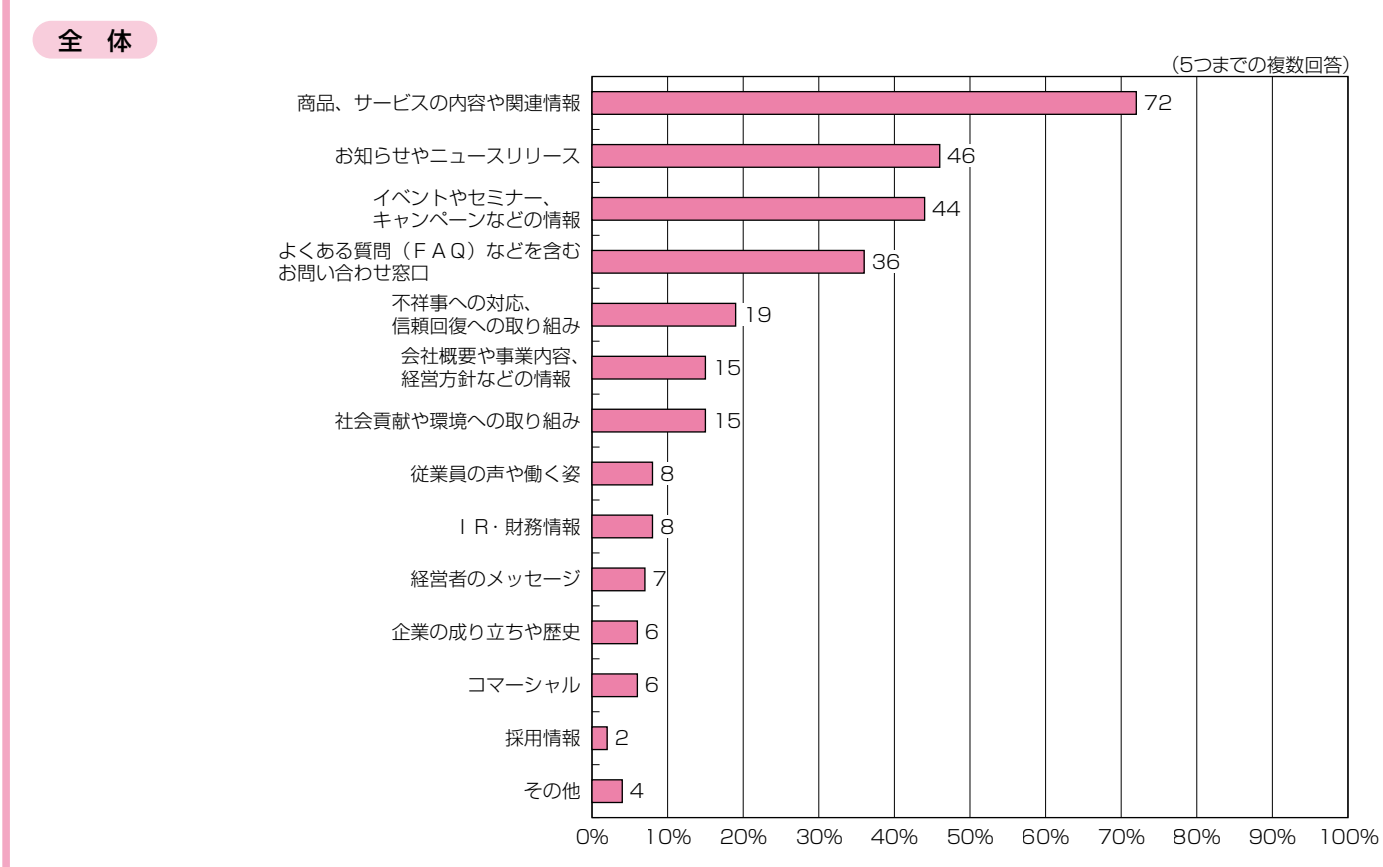
経済広報センター 社会広聴アンケート

検索

<http://www.kkc.or.jp/>

(5)発信を強化してほしい情報

Point 発信を強化してほしい情報は「商品、サービスの内容や関連情報」が7割超



企業が運営するソーシャルメディアで発信を強化してほしい情報を聞いたところ、「商品、サービスの内容や関連情報」が72%と最も高く、「お知らせやニュースリリース」が46%、「イベントやセミナー、キャンペーンなどの情報」が44%と続いている。

インターネット・SNS利用に関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆情報が煩雑している社会では、情報の精度や効率よく必要な情報を得られるような仕組みを作っていただきたいです。

30歳代の意見・感想

- ◆広告なのに、違うように装うSNSには不信感を抱きますが、口コミや知り合いがSNSで生の声を書いているとその商品が気になります。
- ◆企業・個人を問わず、ソーシャルメディアを利用するのは当たり前の時代です。どのように活用するのが問われていると思います。

40歳代の意見・感想

- ◆インターネットやSNSは自分が主体となって使いこなせば情報収集や友人開拓の素晴らしいツールになりますが、セキュリティの認識が甘いと危険につながるので、きちんとした管理を心掛けねばと思います。
- ◆情報の信頼性があること、ネットならではの情報の「新鮮度」があることを利用する際に重視します。

50歳代の意見・感想

- ◆企業には確実な情報を提供してほしいです。ただし、

60歳代の意見・感想

- ◆携帯電話をスマートフォンに変えてSNSを利用してみたいと思っています。安心して使えると分かればすぐに利用するのですが、不安もあります。
- ◆何かにつけインターネットを利用しています。昔では考えられないほど役立っていますが、情報が悪用されたりすることもあるので利用には緊張が伴います。

70歳以上の意見・感想

- ◆外に出掛けなくても手に入る情報は、高齢者にとって新鮮で脳トレになります。
- ◆外出できない高齢者にとっても、有力なコミュニケーション手段になると思います。

(文責 主任研究員 吉満 弘一郎)

企業と生活者懇談会

第**213**回【千葉 2017年6月21日】

オリックス株式会社 グッドタイムリビング 新浦安 (オリックス・リビング株式会社)

人々の“グッドタイム”を支える オリックスの挑戦

6月21日、オリックスグループであるオリックス・リビングが運営する介護付有料老人ホーム「グッドタイムリビング 新浦安」(千葉県浦安市)で、「企業と生活者懇談会」を開催し、生活者19名が参加しました。同社とオリックス・リビングの概要説明を受けた後、グッドタイムリビング 新浦安を見学。ゲスト（入居者）の居室や共用施設の見学、また、介護リフトの体験やゲストとの懇談を実施し、その後、オリックスグループ関係者と質疑懇談を行いました。

オリックス・リビングから森川悦明代表取締役社長、池田利幸執行役員 東京運営事業部長、立崎直樹グッドタイムリビング 新浦安ジェネラルマネージャー、西野百合子ケアマネジャー、オリックスからは、橋本圭司グループ広報部長、松村謙グループ広報部主任が出席しました。

● オリックスからの説明

■ オリックスの概要

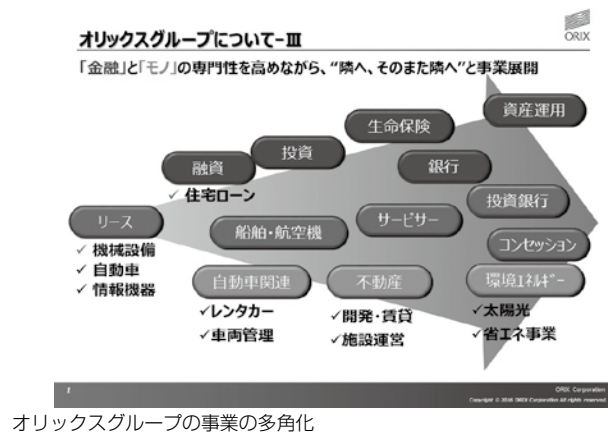
オリックスは1964年（昭和39年）に、当時まだ日本では珍しかったリース事業のパイオニアとして、オリエント・リースの社名で設立。従業員数13人、資本金1億円の会社としてスタートしました。1980年代以降にはリース事業以外にも、保険、銀行などにも進出。さらに、プロ野球球団（現：オリックス・バファローズ）を経営するなど多角化を推進。また、1989年（平成元年）、多角的かつ国際的に事業が広がりをを見せている実態に合わせると同時に、グループ各社の結び付

きをより一層強めるため、グループC I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、オリエント・リースからオリックスへ社名を変更しました。現在では、旅館・ホテル・高齢者住宅・水族館などの運営事業や、自動車関連事業、航空機関連事業、環境エネルギー事業といったビジネスを手掛けるなど、事業領域を拡大しています。現在では世界40の国と地域に展開し、連結会社867社、関連会社184社、従業員約3万6000人を抱えるグローバル企業グループに成長しています。（2017年9月末時点）

■ “変化し続ける企業体” オリックスの企業力

「ORIX」は、独創性を意味する「ORIGIN AL」と柔軟性や多様性を象徴する「X（∞：無限大）」を組み合わせて生まれた名前です。理念である「たえず先見性をもち創造性を追求する”積極的な姿勢」と「グループの有機的な結合」を表しています。

オリックスは事業の広がりの中で培った金融の知識と多彩なノウハウ、経験を持っていますので、社会が必要とすることをいち早く察知し、既成概念にとらわれない柔軟な発想を持って、「隣へ、さらにその隣の事業領域へ」と事業を多角化し、世界経済に活力をもたらせる存在となることを目指して、新たな価値を創造し続けています。また、オリックスには、チャレンジする機会を与え続ける風土が根付いています。そのチャレンジから生まれた小さな成功が、次のチャンスにつながっています。



オリックスグループの事業の多角化

■ オリックス・リビングのミッション

オリックスの高齢者住宅事業は、より快適に、より長く誰もが安心して生涯住める街づくりを目指す過程でスタートしました。

「今までの日本の介護の常識を変え、まったく新しい高齢者の暮らしと介護のスタンダードを創っていきたい」——オリックス・リビングは、そんな思いで入居者の尊厳を守ることをスタッフの心得の最優先において、介護と生活支援サービスを提供しています。

同社は、2005年（平成17年）4月に設立。「住宅型」と「介護付」有料老人ホーム「グッドタイムリビング」と高齢者向け賃貸住宅「プラデシア」の2ブランドで運営しています。2006年（平成18年）7月の「グッドタイムリビング 神戸垂水」を皮切りに、2017年（平成29年）10月の「グッドタイムリビング 町田中町」までで東西に29カ所約2400室、「プラデシア」シリーズを含めた居室数約2600室を保有しています。

GOOD TIME LIVING

オリックスが創る新しい介護の常識

- 新常識1 心を支えることが大切です。
お一人ひとりの尊厳を守り、心と身体の健康をサポートします。
- 新常識2 この場所では、最期まで「お暮らしいただけます」。
有取りまでもご一緒に、の想いです。
- 新常識3 今まで以上に、楽しい暮らしをつくれます。
美味しい食事や、賑わいのある日常を表現します。
- 新常識4 看護師とホームドクターによる日々の医療連携。
緊急時にも、しっかり対応します。

※1 設備・設備行為がある場合、施設での医療が適切な医療が提供される場合は適用していただく場合があります。

オリックス・リビングの経営理念

■ グッドタイムリビングでの暮らし

オリックス・リビングでは、入居者は「ゲスト」、住まいは「ゲストハウス」と呼びます。そして、ゲストに“グッドタイム（人生最良の時）”を過ごしてほしいという願いからゲストハウスを「グッドタイムリビング」と名づけました。今までの“老人ホーム”や“施設”にはなかった「本当に求められているのに提供されていないサービス」、つまり「もうどこにも移り住む必要のない安心と賑わいのある暮らし」を提供するために、介護・医療が連携し、ゲストの生活、身体、心、そして家族を支えるサービスを創造しています。

そして、介護をプロに任せることで家族が互いにほど良い距離を保ちながら絆と個々の尊厳を守れるように終生安心し、プライドを持って輝いて暮らせる、ゲ

ストが主役の「終の棲家」を提唱しています。

オリックス・リビングが運営する居室介護支援事務所「オリックスケアプランセンター」では、ゲストの身体の状態を把握したケアマネジャーがケアプランを作成します。このケアプランに基づき、プロのスタッフがゲストの毎日の暮らしを24時間サポートします。

また、「グッドタイムクラブ」と呼ばれる様々な教育・文化・アクティビティプログラムが用意されており、ゲストが活力に満ちた充実した毎日が過ごせます。



介護への思いを熱く語る森川社長

● 見学の様子

■ グッドタイムリビング 新浦安の概要

浦安市とUR都市機構が整備を進める複合再開発エリア「浦安マリナースト21」の一角に位置する「グッドタイムリビング 新浦安」。「介護付有料老人ホーム」のカテゴリーに属し、2006年12月にオープンしました。65歳以上が入居し、全76室（1人用68室、2人用8室）。プロのケアスタッフが24時間体制で常駐する徹底した「介護」と、協力医療機関の医師がホームドクターとして日々サポートする「医療」が連携しています。館内には、レストラン、リビングダイニング、ファミリールーム、パーティールーム、ビューティーサロン、浴室などの広めの共用施設を有しています。

また、「グッドタイムリビング 新浦安」は、高齢者住宅経営者連絡協議会が主催する、優れた取り組みを行っている高齢者住宅に贈られる「リビング・オブ・ザ・イヤー 2016」の「入居者の活動と参加部門」で最優秀賞を受賞しています。

■ 「グッドタイムリビング 新浦安」の見学

最初に、ゲストの方の案内によりご夫婦でお住まいの2人用居室を見学しました。約37平方メートルの部屋にベッドが2台。化粧台とミニキッチン、ユニットバスが付いた空間は、一見するとホテルのような装い

です。続いて、1人用の部屋を見学。約19平方メートルの広さで、清潔感のあるシンプルなつくりです。1人で生活するには何不自由のない設備が整っています。住む人個人個人の空間づくりができる暮らしぶりに、参加者からも「しっかりしたサポート体制で、快適な毎日が送れそう」といった納得の声が上がりました。

最後に見学したのは、共用施設です。1階のビューティーサロンは、1度に3人が施術できる設備です。プロの美容師が週2回訪れ、カットだけでなく、カラーやネイル施術まで行っています。また、広々としたレストランでは、楽しい食事を提供できるよう工夫されています。味に加え、見栄え、香り、音、そしてパフォーマンスにより食欲増進を図れるような演出を行っているといいます。朝・昼・夕ともに、厨房で調理した栄養バランスの取れたバラエティー豊かな手作り料理を2種類から選ぶことができます。参加者は、普段ゲストが食べている昼食を“体験”、「彩り豊かで、バランスの良いメニューでとても美味しかった」と大好評でした。

介護リフトの体験

オリックス・リビングでは、ICT機器など最新テクノロジーを利用したサービスを次々と活用しています。その1つが介護ロボットの導入です。介護の現場では、介護する側の負担軽減や人手不足の解消、介護される側の自立・身体動作の支援を目的に導入する施設が増えてきています。新浦安では、抱きかかえによる移乗介護、排泄介護をサポートするためにロボットによる介護補助機器「介護リフト」を各フロアに1台、計3台導入しています。スタッフの負担も軽減され、ゲストからも高い評価をいただいています。参加者も実際に体験し、「安心して使えた」と感激の声が上がりました。



介護リフトを体験する参加者

見守りセンサーの仕組みを見学

新浦安では、ゲストの動作を自動検知し、即座に指定するタブレット端末に画像が転送される「見守りシステム」を7台導入しています。これは、赤外線を用いた距離センサーを居室内に設置し、ゲストの動作、行動を3次元の立体映像として記録。居室が消灯中でも赤外線センサーによって、動作が把握できるシステムです。導入後、転倒・転落事故も大幅に減少したほか、ゲストの歩行能力や日常生活動作の程度を把握でき、また、睡眠状態の確認やスタッフが定期巡視する時間帯の設定にも活用されています。もちろん、プライバシー保護の観点から本人の同意をもとに使用しています。

また、こうしたICTの活用以外にも、全スタッフが相互通信できる機器を装着。スタッフ同士がゲスト一人ひとりの行動を確認しながら、リアルタイムに情報の共有を行い、突発的な事故の防止に備えています。



見守りシステムの説明を受ける参加者

“家族同様”に参加者をおもてなし

見学を先導してくださったのは、ゲストの方々。ご自身の実体験を交えながら笑顔で暮らしの様子を案内していただきました。グッドタイムクラブの1つ「お抹茶くらぶ」にも参加し、ゲストにたていただいた抹茶を楽しみながら、入居前から入居後に至るまでの生活を語っていただきました。「好きなお食事は」「髪のお手入れは」といった日常生活に関する質問に終始にこやかに応対、ゲストの温かさで充実した暮らしが実感できるひとときでした。

● 懇談会の概要

Q 「サービス付き高齢者向け住宅」とはどのように違いますか。

A 「介護付有料老人ホーム」と同様に民間運営の施

設で「サ高住」と呼ばれます。「サービス付」とは最低限のサービスが付いているという意味で、事業者によってサービスレベルはまちまちです。サ高住は、自由に暮らすことができる反面、入居後に介護レベルが高くなった場合は住み続けることが難しく退去しなければなりません。また、介護・医療サービスを受ける場合、十分なサービスが受けられない可能性があります。「介護付有料老人ホーム」に分類される同施設では、介護と医療の連携による手厚いサポート体制はもちろん、最期まで暮らしていただけます。

Q 食事のメニューで工夫している点はありますか。

A 好きなものを召し上がっていただくことで和食・洋食の2種類から選んでいただいています。その日の気分によって食欲も変わりますので、アラカルトメニュー、スペシャルメニューもお選びいただけるように多くのサイドメニュー（有料）を用意しています。また、月1回食事に関する懇談会を開き、ゲストの要望をお聞きしたり、意見交換を行ったりしています。以前、飛行機で出される「機内食」を食べたいという申し出があり、「機内食風創作ランチ」を提供したほか、スタッフがキャビンアテンダントに“変身”し、機上を演出した企画を実施し大好評でした。

Q スタッフの方の温かさを実感しましたが、スタッフの育成は。

A 「人」と対する仕事だということを全員が徹底して心掛けています。ゲストの感情や健康状態をしっかりと把握し、理解することで接し方も変わってきます。そうした「ゲストのために最善を尽くす」スキルを学んでもらうため、現場での教育以外にも、1カ月におよぶオープニング研修から、介護技術研修、指導者研修、スキルアップ研修など、プロフェッショナルを育てるための様々な研修を行っています。

● 参加者からの感想

▶ グループの活動拡大の経緯、多事業のシナジー効果等を丁寧に説明いただき、よく理解できました。
▶ 森川社長の熱意にあふれた説明に心打たれました。

その思いが、スタッフの方々の働く喜びに満ちた笑顔や、ゲストの方々の穏やかな笑顔につながっていると思いました。

▶ ゲストの方のお部屋や装いにもプライドが感じられました。人生の終焉までの時間の過ごし方についてあらためて考えさせられるひとときでした。

▶ ゲストの方々の笑顔が印象的でした。私たちのお迎え、案内、手作りのお土産など、「おもてなしの心」に感動しました。



ゲストとの懇談



● オリックス ご担当者より ●

高齢者住宅には面会などで訪れたことがあっても、自分が入居してサービスを受けてみないと、本当の良しあしを分かることはできません。そこで今回は、現在ご入居中のゲスト（ご入居者さま）とも懇談をしていただきました。

ゲストの表情や言葉を受け「このような所があることを知り、自分が老いることが怖くなくなった」という参加された方々の感想は、私たちにとって大変励みになりました。

私たちに求められることは、社会の変化とともに日々変わっていきます。今回のような機会を通じて、皆さまが求めていることを正しく捉え、本当に喜ばれるサービスを提供し続けられるよう研さんを積んでまいります。ありがとうございました。

（文責 主任研究員 吉満弘一郎）

積水ハウス株式会社 東北工場 スマートコモンシティ明石台

住まいが変われば社会が変わる ～地域と創る未来のまちづくり

9月15日、積水ハウスの東北工場（宮城県加美郡色麻町）、スマートコモンシティ明石台（宮城県富谷市）で「企業と生活者懇談会」を開催し、生活者8名が参加しました。同社と東北工場の概要説明を受けた後、工場で鉄骨部材や陶版外壁の製造工程を見学し、「住まいの夢工場」で制震システム「シーカス」の衝撃実験を行いました。最後に、日本初のスマートタウン「スマートコモンシティ明石台」でまちなみやモデルルームを見学し、その後、質疑懇談を行いました。

東北工場の中田篤志工場長、若木功総務部長、山本智製造部長、山本省吾情報設備部長、総務部の伊東宣明主任、早坂光樹主任、住まいの夢工場の木村美保氏、仙台北支店の清水太郎支店長、スマートコモンシティ明石台の渡邊康二郎店長、広報部の元榮先人主任、玉谷かおり主任が出席しました。

● 積水ハウスからの説明

■ 積水ハウスの概要

積水ハウスは、1960年（昭和35年）8月1日、積水化学工業のハウス事業部を母体として設立しました。事業の基盤は、企業理念の根本哲学「人間愛」です。「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事」を大切に、戸建住宅・賃貸住宅の「請負型」、リフォーム・不動産フィアの「ストック型」、分譲住宅・マンション・都市再開発の「開発型」、海外で高品質な住宅・環境技術「Sekisuihouse Quality」を展開する「国際」と、住まいに特化した4つのビジネスモデルを展開しています。

累積建築戸数は235万戸に上り、社員1万6000人が5工場、119支店、23アフターセンター、総合住宅研究所などで、お客さまの暮らしを支えています。

■ 住まいから社会を変える

同社は、環境、エネルギー、少子高齢化、自然災害への対応、コミュニティの再生などの社会課題の多くは、住宅やまちのあり方と密接な関係にあると考えています。ブランドビジョン「S L O W & S M A R T」でも、「いつまでも変わらない住まいの快適を保ちながら、変わりゆく時代の要請に、先進技術でこたえていく」と掲げ、住まいを通じて新たな価値を創造、提供してきました。

2008年（平成20年）には、地球温暖化対策の取り組みが認められ、業界初の「エコ・ファースト企業」に認定。翌年（2009年）には「居住性」「経済性」「環境配慮」を並立させる「グリーンファースト」を発売。2013年（平成25年）には高い断熱性能と先進の創エネ設備を備え、エネルギー収支がゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」を発売し、持続可能な社会の実現に向け、挑戦を続けています。

■ 東北工場の概要

東北工場は1997年（平成9年）に宮城県加美郡色麻町で操業を開始しました。同社と協会の社員252人が、軽量鉄骨系構造部材や木造住宅用外壁の生産、鉄フレームと外壁パネルを合体した複合パネルの供給で、高性能、高品質な「邸別受注生産体制」を実現しました。月300棟の生産能力を誇り、東北6県と北海道に出荷しています。



工場長からの説明

■ 防災の3つの考え方

住宅は人の“命”“財産”“生活”を守るシェルターであるという使命の下、防災の3つの考え方があります。1つ目は、住宅がオーナーさまを守る「防災スマートハウス」です。日常は快適で災害時は自立生活を可能にする防災ゼロエネルギー住宅を供給します。2つ目は、安心のまちが住民地域を守る「防災スマートタ

ウン」です。強固な建物と住民の絆で防災とコミュニティ形成を両立します。3つ目は、工場がオーナーさまを守る「防災未来工場」です。被災地域の最前線で災害時自立機能を備えた自社工場が復旧拠点になり、顧客邸別データ管理システムと連携してお客さまの暮らしの復旧を目指します。

■ 防災未来工場の取り組み

東北工場は、東日本大震災の教訓を生かし、2014年（平成26年）に防災未来工場を開始しました。同工場が、全国の事業拠点と被災地のお客さまや事業所を結び、情報の発信や物資の支援などを行います。防災未来工場の役割は2つです。まずは災害時の自立機能です。エネルギーの自立・確保・貯蔵ができ、人の受入施設になります。そして災害時の連携体制です。自治体や自衛隊・警察・消防などと連携し支援を進めます。

同工場には、2メガワットアワーの「大型蓄電池」、225キロワットの「ガスエンジン発電機」、工場外周に700キロワットと玄関前に20キロワットの「太陽光パネル」があります。平常時は工場外周の太陽光パネルが売電専用となり、工場内はその他の電力で賄って、地域の電力のピークカットに貢献しています。使用状況はF E M S（エネルギー管理システム）で見える化し、エネルギー使用量削減につなげています。

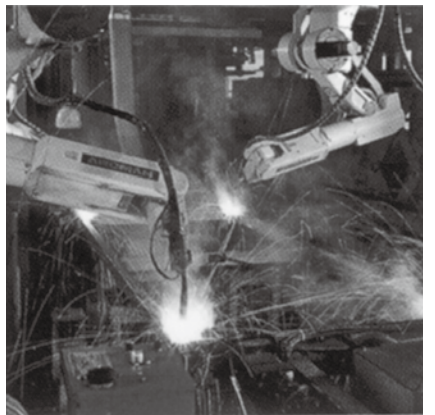
災害時は、F E M Sが3電源から事務所と避難所の「住まいの夢工場」に電力を供給し、L Pガスや水などのライフラインを復旧させます。避難所は250人を7日間収容できます。また、初動対応には、電力のみで30キロメートル走行可能なプラグインハイブリッド車を使います。

● 見学の様子

■ 工場見学

最初に鉄骨部材の製造工程を見学しました。工程は成形、孔あけ、切断、溶接、電着塗装です。まず、近隣の工場から供給された部材を使ったり、帯状のコイルを巻いたような鋼板を機械で曲げたりして柱などを成形します。次に、柱に孔をあけ、80メートルのライン上にある装置で部材を切断します。はりは6台のロボットが溶接して作ります。最後に、洗浄してごみや油を取り除き、塗料の入った槽に浸して電着塗装し、焼付乾燥したら完成です。

少人数の技術者がコンピューター制御のロボットや自動ライン化された装置を駆使し、スピーディーに加工します。参加者は、自由設計



ロボットが次々と溶接していく様子を見学

の大きさや位置などが異なる部材を一棟ずつ製造し、性能や品質を安定させていると聞き、感心していました。

次に、陶版外壁「ベルバーン」の加工工程を映像で視聴しました。「ベルバーン」は、焼き物の質感に加え、耐候性、耐水性、防耐火性、強度、耐震性、経済性に優れた外壁材です。製造工程は陶芸に似ています。青粘土を焼いた「シャモット」や天然の「ロウ石」などを水で練り上げ、押出機で成形します。乾燥後に専門釉薬を塗布し、約1100度の焼成炉で焼き、撥水処理を施したら完成です。焼成すると1パーセントも縮むため、安定した製品を製造するために、炉内の温度や環境を均一にし、三次元センサーカメラで寸法や色調などの品質検査も徹底しています。

■ 「シーカス」の衝撃実験

住まいづくり体験ミュージアム「住まいの夢工場」で、制震システム「シーカス」の衝撃実験を行いました。この実験は耐震フレームと「シーカス」を使った制震フレームにボーリング球を当て、モニターで振幅を観察します。どちらもボーリング球が当たってもビクともしません。しかし、波形は、耐震の方が大きく振れ、制震の方はそれほど振れません。これは、耐震が建物の強度で揺れに耐える構造なのに対し、制震が揺れを吸収する構造だからです。「シーカス」には、強い衝撃を吸収し弱い衝撃だとゆがむ特殊高減衰ゴムが入っています。「シーカスダンパー」を「シーカスフレーム」に組み込むことで、建物の変形量を約半分に抑え、内外装の損傷も軽減できます。地震後にダンパーは元の位置に戻るため、繰り返しの地震にも強いそうです。

■ 女性や子どもにもやさしい「おりひめトイレ」

東日本大震災時に仮設トイレの利用を我慢し健康被

害が発生したことから、移動式仮設トイレ「おりひめトイレ」をＴＯＴＯ、仙台市と開発しました。個室内は広々とし、水洗洋式トイレ、換気ファン、荷物置き、防犯ベル、ベビーチェアなどが設置され機能的です。また、下は汚れが目立ちにくい暗めの色、上は明るめの色を使うなど心地よい空間にしています。参加者はドアを開けた際にトイレの中が丸見えにならない細やかな配慮にも感激していました。



「おりひめトイレ」の工夫に感心

スマートコモンシティ明石台のコンセプト

日本初のスマートタウン「スマートコモンシティ明石台」は、宮城県仙台市北部に隣接する富谷市にあります。東日本大震災後、宮城県初の大規模団地開発となり、2012年（平成24年）にまちびらきをしました。

開発面積39.9万平方メートル、総区画数763区画、想定人口2650人の団地です。同社は700区画を所有し、現在398世帯が入居しています。富谷市は15歳未満が65歳以上の人口より多く、50年間人口が増え続けています。団地内は子どもの安全にも配慮され、通学路は全て遊歩道になっています。また、商業施設や金融機関なども隣接し、徒歩圏内で生活ができます。

コンセプトは、誰もが住んでよかったと感じる豊かな暮らしの実現です。まちづくりのキーワードは「エネルギー」「安心・安全」「健康・快適」「見守り」の4つです。

「エネルギー」では、「グリーンファースト ゼロ」を推進しています。家の断熱性能の向上や省エネ機器の導入などの「省エネ」と、太陽電池、燃料電池、蓄電池でエネルギーを自給自足する「創エネ」で、一次エネルギーの年間消費量を正味ゼロにしています。

「安心・安全」では、「シーカス」や耐震性の高い「ユニバーサルフレーム・システム」が標準装備です。集会所に水、オムツ、食料を備蓄し、3電池を導入した建売住宅は停電時にも明かりがとれるなど、安心して

暮らせます。

「健康・快適」では、室内の化学物質を軽減する空気環境配慮仕様「エアキス」や心地よさを追求する「スマートユニバーサルデザイン」を採用しています。

「見守り」では、地域のコミュニティづくりの支援や、警備会社のセキュリティなどを重視しています。

緑豊かな統一感のある美しいまちなみ

緑豊かで統一感あるまちなみは、「まちなみガイドライン」に従い住民と協力してつくっています。例えば、家の周囲は生け垣と宮城県丸森産の伊達冠石を使った土留で囲み、庭の木の高さや本数、シンボルツリーなども決めています。さらに、経年美化するよう、各戸に地域の在来樹を植栽し鳥やチョウを呼び込む「5本の樹計画」も進めています。ほかにも、駐車場や建物の配置、外壁の色味、門堀などもルールがあります。建売住宅もまちなみのアクセントとなるように配置されています。参加者は、時を経るごとに美しくなっていくまちなみに思いをはせていました。



ロータリー型歩車共存スペース「クルドサック」を見学

モデルルームの見学

テーマによって印象が異なるモデルルームを見学しました。「ステージのある家」では、吹き抜けのステージでグランドピアノが弾けます。また、「愛犬と暮らす家」では、玄関の洗い場や滑りにくい床など、人もペットもストレスを感じにくい構造です。また、屋根には瓦一体型の太陽光発電が設置されています。都市ガスから発電させるエネファームと併用し、日中は売電、夜間は買電しています。また、ホームエネルギーマネジメントシステム「HEMS」が、エネルギーの使用量や売電状況が見える化、運転状況の見守りを行います。自動制御で最適化し、停電でも5秒後には自動復旧します。参加者は、趣味やこだわりを反映した住まいが増えていると聞き、イメージを膨らませなが

ら、見学を楽しみました。



庭にピザ窯がある家に驚く

人が集う仕掛けづくり

主要な場所に大きな公園を見掛けました。公園は、各家庭から食べ物を持ち寄って懇親を深める「隣人祭り」の会場です。最初は同社が主催し、文化が根付いてきたら町内会へ引き渡します。100人程度から始まり、今では400～500人が集まります。互いの顔が分かり、地域で子どもたちを育てるという雰囲気も生まれているそうです。防犯セミナーや庭の手入れ講座などのイベントも定期的に開催し、コミュニティのつながりを深めています。

懇談会の概要

色麻町と実施した防災訓練について教えてください。

2013年に「防災協定」を締結し、翌年に、宮城県沖を震源とする大地震が発生し、色麻町も震度6弱を観測したと想定した「総合防災訓練」を実施しました。同工場に町の災害対策本部を設置し、「スマートエネルギーシステム」で確保したエネルギーを供給、「住まいの夢工場」を避難所として開放しました。消火訓練、防災ヘリ救出訓練、倒壊建物救出訓練、避難所で非常食の試食や簡易間仕切りの体験など19機関、町全体では2000人以上の住民が参加しました。こういった取り組みや、小・中学校での防災教育などが注目され、2015年（平成27年）には「国連防災世界会議」のスタディツアーに選定され、2017年（平成29年）には、ジャパン・レジリエンス・アワード2017で「最優秀レジリエンス賞」を受賞しました。

家を選ぶ際のポイントを教えてください。

1点目は耐震性です。“命”“財産”“生活”を守るために重要です。2点目はライフサイクルコストです。購入費だけでなく、長く住むなら修繕など

の維持費用も考える必要があります。3点目はフォロー体制です。長く住み続けるために組織としてしっかり対応してくれる体制が重要です。

スマートタウンの考え方を聞かせてください。

住まいでは地震で内装も被害を受けないこと、まちづくりでは住民同士で助け合える関係を日頃からつくることを目指しています。スマートタウンは、「スマートコモンシティ明石台」を皮切りに、全国16カ所で展開しています。最近は、エネルギーだけでなく、見守りを重視している団地もあります。新たな試みとして、2016年（平成28年）に宮城県東松島市でスマート防災エコタウンを開発しました。住宅と周辺の病院や公共施設を自営線で結び、エネルギー・ネットワークを構築するマイクログリッドを採用し、各戸や防災調整池に設置した太陽光発電などで発電した電気を、エリア内で分け合います。今後も発展したスマートタウンを手掛けていきます。

参加者からの感想

- ▶ 家、環境、エネルギー、防災、まちづくりと事業が幅広く、「未来方針がしっかりしている会社」と感じました。
- ▶ シーカスの衝撃実験は、ゴムを使うことで揺れを軽減する工夫がされていて、大変興味深いものでした。
- ▶ 3電池を組み合わせて電気が使用できるのは、万一のときに暮らしを守る、安全で環境に配慮した対策です。
- ▶ スマート防災エコタウンのような、真の意味でのスマートシティが全国で展開されることを期待します。



●積水ハウス ご担当者より●

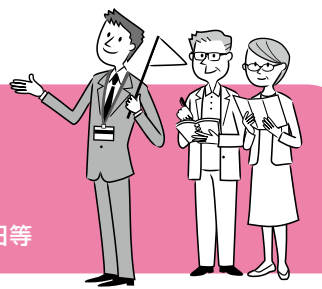
このたびは、社会広聴会員の皆さまに積水ハウスの取り組みをご見学いただき、ありがとうございました。質疑の時間には、活発なご意見やご質問をいただき、当社にとっても非常に有意義な内容になりました。「環境」「エネルギー」「防災」など社会課題の中心には「住宅」があり、今後もその解決に貢献し「住まいから社会を変える」ことを目標に取り組みを続けます。引き続き皆さまのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

（文責 主任研究員 守谷ちあき）

三菱UFJ信託銀行信託博物館 三菱UFJ信託銀行株式会社

■アクセス情報

JR「東京駅」丸の内北口より徒歩3分、東京メトロ丸ノ内線「東京駅」1番出口より徒歩1分
●住所：東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部会館1階 ●TEL：03-6214-6501
●入場料：無料 ●開館時間：10時～18時（入館は17時半まで） ●休館日：土曜日・日曜日・祝日等



2017年8月25日、三菱UFJ信託銀行信託博物館（東京都千代田区）で、「生活者の企業施設見学会」を開催し、社会広聴会員20名が参加しました。

■概要説明

三菱UFJ信託銀行は、2005年（平成17年）に三菱信託銀行とUFJ信託銀行が合併し誕生しました。「お客さま」「社会」「株主の皆さま」をはじめとするすべてのステークホルダーから“Best”と評価いただける信託銀行でありたい、という想いを込め、目指す姿を「Best Trust Bank for You」と定めています。

2015年（平成27年）10月にオープンした三菱UFJ信託銀行信託博物館は、信託をテーマにした日本初の博物館です。信託発展の歴史と信託の多様性、信託の担い手が「社会を支え人々の信頼に応え続けてきた存在」であることを、映像や歴史的資料、エピソードなどを通じて体感できます。

■見学の様子

三菱UFJ信託銀行信託博物館の「ガイダンスシアター」「信託の歴史ゾーン」「企画展コーナー」、そして「付属資料室」を見学しました。

まず、同館の概要について説明を受けた後、「ガイダンスシアター」で信託の概論を学びました。「信託」とは、自分自身や大切な人のために、信頼できる人に財産などを託す行為のこと。歴史の中で、他人を信じ、財産などの運用・管理を託する考え方は、世界の各地で、古くから登場しています。願いを込めて大切な財産を託す「委託者」、信頼を受け止めて託される「受託者」、託された財産から利益を受ける「受益者」、この三者を結ぶ「信頼の三角形」が信託の本質であり基本形だそうです。

次の「信託の歴史ゾーン」では、「信託の萌芽」「信託の源流」「信託の発展」、最後に「日本の信託」の流れで、信託にまつわる様々なドラマを、ダイナミックな壁面グラフィックと展示資料で体感しました。

紀元前から、様々な地域で現在の信託に通じる仕



壁面グラフィックと展示資料「信託の歴史ゾーン」を見学

組みがありました。古代エジプトのパピルスに記された「ウアーの遺言」や、古代バビロニアの「ハンムラビ法典」に類似の制度が見られ、古代ローマ時代には財産を法定相続人以外の人へ譲渡する「信託遺贈」が盛んに行われていました。このような仕組みは日本にも見られ、平安時代に空海が開設した「綜芸種智院」では、一般の人々に教育の機会を提供するために、藤原三守から託された財産を活用していました。また、織田信長は農民から集めた米を町衆に預けて運用させ、皇室の暮らしを支えました。

信託の原型は中世イングランドで誕生したユースという仕組みです。戦いに向かう十字軍の兵士が、残された家族が経済的に困らないように、信頼できる友人に財産を譲り渡したことが始まりとされています。ユースが広く利用されるようになると、国王や領主は相続料などの各種上納金が激減しました。国王ヘンリー8世は収入源を復活させるために、「ユース法」でユースを禁止しました。こういった紆余曲折を経ながらも、人々の強い想いを受け、ユースはその対象や利用を幅広く広げていき、信頼が重視される仕組み「トラスト（信託）」へと発展していきました。

その後、信託はアメリカなどにも伝わり、産業の発展とともに、インフラ整備や商取引に活用され、法人受託者（信託会社）が登場します。

明治の後期に日本に導入された信託は、信託銀行が主な担い手となり、戦後復興と高度成長を支える資金調達手段として、大きな役割を果たしました。

同館の一角に、ピーターラビット™関連の展示もあります。作者ビアトリクス・ポター™は、自分の愛した英国湖水地方の自然を「ナショナル・トラスト」に託し、そのおかげで、今も絵本と変わらない美しい景観が保たれています。同社は、作者の想いとピーターラビット™に、信託の責務や誇りを重ね合わせ、イメージキャラクターに採用しました。参加者は、信託の長い歴史の中で、次々に紹介されるエピソードに、興味深そうに聞き入っていました。

続いて、企画展「こんなところに信託が」では、実は身近なところにたくさんあって、世の中でいろいろと役立っている信託の具体例について、映像とともに学びました。商業施設や街づくりなどにも信託が活用されていて、金銭や有価証券はもちろん、年金、不動産、知的財産権の管理にも使われていること、遺言の代用にも用いられていることなどの説明がありました。信託銀行が管理する閣僚信託など、初めて知る興味深い話もあり、驚きの声が上がっていました。

最後に、「付属資料室」を見学しました。貴重な信託関係の古書、昔の信託会社の株券やパンフレット、調査報告書などもあり、蔵書数は5000冊以上、貸し出しも可能だそうです。「信託の歴史ゾーン」で説明された、たくさんの出来事や人物などに関す



企画展「こんなところに信託が」

る書籍や資料を実際に見ることができます。東京法律学校の講義録から、「トラスト」が「信託」と訳された時期が1886年（明治19年）ごろだとされていること、明治時代の担保付社債信託法施行のころに「信託」から「信託」に代わったこと、また、『ヴェニス商人』『レインマン』などの文学作品や映画の中にも様々な形で登場する信託や、「ウォルト・ディズニー」「エルビス・プレスリー」「マイケル・ジャクソン」などの遺言に関わる信託の紹介もあり、参加者は、信託を身近なものと感じているようでした。



5000冊以上の蔵書が並ぶ「付属資料室」

■参加者からの感想

「普段 気に留めていなかった『信託』という考え方が、実は日常のいたるところで活用されていることが認識できました」「誰かのために信じて託するという信頼の三角形が、よく理解できました」「信託の由来と過去に果たしてきた社会的貢献の大きさを知りました」「ピーターラビットと信託の関係を知り、信頼ある仕組みをより理解できました」「付属資料室の豊富な資料に驚きました」「『企画展』では“信託”の幅広さが分かりました」

（文責 主任研究員 井上由美）

「高齢社会にいかに備えるか」

経済広報センターは、2017年9月20日、「高齢社会にいかに備えるか」をテーマにセミナーを開催し、信託銀行などが加盟する信託協会が、高齢社会における信託の役割について、花王、パナソニック エイジフリーが、企業としての高齢社会への対応について紹介しました。当日は、当センターの社会広聴会員や企業・団体の関係者など約80名が参加しました。

■高齢社会における信託の役割

信託協会
総務部長

兼田 憲政 氏
(かねだ のりまさ)

高齢者の状況を見ると、高齢者の居る世帯は全体の約半分、しかも、そのさらに半分は、高齢者単独または夫婦のみ世帯となっている（2015年度）。また、60歳以上の世帯は、万一の備えのために他の年齢層に比べて大きな純所得を有しており（2016年度）、また、65歳以上の認知症患者は全体の15%（2012年度）で、年々増加している。

高齢者が抱える悩みの中で、特に財産承継、財産管理の分野で活用できるのが、信託という仕組みである。ライフステージを考えた場合、資産は、「ためる」「ふやす」「まもる」「つなぐ・ゆずる」ことが必要である。信託は、全てに関係するものであるが、今回は、「まもる」「つなぐ・ゆずる」を中心に紹介したい。

高齢になった場合に資産管理を的確に行う、資産を「まもる」ための信託が特定贈与信託、後見制度支援信託などである。一方、長年築いてきた財産を、自分の意思に沿ってスムーズに引き継ぎ活用していく、資産を「つなぐ・ゆずる」ための信託が、遺言



代用信託、遺言信託、教育資金贈与信託などである。

遺言代用信託は相続手続を行わなくても葬儀費用や遺されたご家族の当面の生活費などの必要な資金をあらかじめ指定された受取人が速やかに受け取ることができる信託である。預金であれば、相続手続を済ませなければ、家族であっても、引き出すことが難しくなっている。

遺言信託は、遺言代用信託とは異なり、遺言書の作成・保管・執行をパッケージにした仕組みである。遺言書を作成し、相続開始後に信託銀行などが遺言書を披露し、遺産調査・財産目録を作成の上、遺言書を執行するものである。

後見制度支援信託は、後見制度による支援を受けている方の財産を保全する仕組みである。認知症などにより本人の判断能力が不十分になった場合、家庭裁判所によって後見人が選ばれるが、後見制度支援信託は、裁判所が財産の管理に信託の利用が適当と判断した場合に活用される仕組みである。

教育資金贈与信託は、祖父母などが孫などの教育資金を信託し、教育資金が必要となったときに、孫などに教育資金を払い出すもので、1500万円まで贈与税が非課税になる仕組みである。その他、祖父母などが子や孫の結婚資金や子育て資金を信託する結婚・子育て支援信託、障害者の生活の安定を目的とする特定贈与信託などがある。

信託は、自分（委託者）が、誰か（受益者）のた

めに、目的を定めて、財産の管理や運用を、信頼する人（受託者）に託す仕組みである。目的は、運用のため、管理のため、公益・福祉のためなど様々で、財産も、金銭、有価証券、不動産など様々である。

信託は、高度な信頼関係のもとに成り立つ制度である。受託業務を行うことができるのが信託銀行や信託会社などであるが、法律によって、善良なる管理者の注意を持って事務を行う、受託者は受益者のために行動する、信託された財産は他の財産ときちんと分けて管理するといった義務が課せられている。

信託制度の仕組みについて一人でも多くの人に知ってもらい、高齢社会の課題解決のために役立ててもらいたいと考えている。

■社会に貢献できるヘルスケア事業を目指して

花王株式会社
エグゼクティブ・フェロー

安川 拓次 氏
(やすかわ たくじ)

花王は、健康という価値を、バブやヘルシアなどをはじめとするヘルスケア事業として人々に提供している。こうした事業を支えているのが、1980年代から行っている栄養代謝研究である。例えば、内臓脂肪低減に向けた研究に取り組む一方で、パナソニックと共同で、X線CTに比べて短時間で正確な測定が可能となる内臓脂肪計を開発している。

また、従業員の健康づくりにも、長きにわたり取り組んでいる。健診を受けるなどの「知る」、健康目標を立てるなどの「計画する」、食事・運動など健康目標に取り組む「行う」、生活習慣改善の成果を確認する「実感する」の健康づくりサイクルを、社員が回していくことを、会社と健康保険組合の連携をもとに積極的に支援してきた。

こうした取り組みをさらに強化するため、花王の技術と知見を結集し、メタボ・ロコモを予防し、よりGENKIな社員と家族を育成するという「GE



NKI Project」をスタートさせた。内臓脂肪計を使って、（内臓脂肪の）見える化を行い、社員食堂で内臓脂肪がたまりにくい食事を用意するとともに、歩く習慣を定着させるための歩行測定会などを行っている。

花王の健康増進への取り組みを、社会のために役立てたいという気持ちから、青森県、山形県、静岡県、大分県、宮崎県などの自治体と連携して、地域の健康づくりの支援も行っている。この中で、青森県との取り組みを紹介したい。

青森県は、40歳以上の全ての年代の死亡率が、全国でワースト1であることを受けて、弘前大学COI（センターオブイノベーション）を中心に、脱「短命」に向けて、「岩木健康増進プロジェクト」に取り組んでいる。このプロジェクトでは、弘前市の岩木地区において、約1000人の住民の健康にかかるデータを、13年間収集してきた。血圧、アレルギーなどの生理・生化学データだけでなく、食事、健康関連習慣などの個人生活活動データ、職歴、家族などの社会環境データ、さらには、ゲノム解析などの分子生物学的データに至るまで分野の垣根を越えた多因子的解析を可能にする網羅的データを収集している。

こうしたデータを分析し、医師会やマスコミの協力を得て、日常生活の導線と、啓発効果の高い健診をつなぐ、健康増進のためプラットフォームの構築を進めており、企業はその社会実装の役割を担っている。

岩木地区などで内臓脂肪を測定したところ、男性の内臓脂肪面積の平均が、病気につながる確率が高い100平方センチメートルを上回っていた。内臓脂肪がたまりにくいスマート和食も推奨している。花王の社内での健康増進活動の成果を、青森県の県民の内臓脂肪の減少、ひいては、国民の健康増進に役立てていきたいと考えている。

■パナソニックの介護事業 エイジフリー事業の取り組み

パナソニック エイジフリー株式会社
常務執行役員東京本社担当

森田 浩一 氏
(もりた こういち)



介護を巡る状況には、大変厳しいものがある。高齢化のさらなる進展により、介護需要は拡大し、保険料の増大および公費負担の拡大や介護人材不足が予想される。こうした状況を乗り切るには、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に行われる「地域包括ケアシステム」の実現が不可欠である。パナソニック エイジフリーは、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、住み慣れた地域での暮らしを支えるための介護インフラの提供に取り組んでいる。

介護インフラの提供として、エイジフリー拠点の展開を行っている。「泊まり」「通い」「訪問」の在宅介護サービスをワンストップで提供するエイジフリーケアセンターと、高齢者専用の住宅であるサービス付高齢者住宅で、「泊まり」「通い」「訪問」のサービスを提供する小規模多機能居宅介護を併設するエイジフリーハウスがある。いずれも、使いやすさに配慮し、自立支援やリハビリ機能を高めたパナソニックの介護用品、機器、設備が導入され、また、見た目も住宅のようにできるだけ地域に溶け込めるよう工夫している。

18年にわたる介護事業の経験を生かして、高齢者・介護分野の新たな商品・サービスの創出にも取り組んでいる。例えば、離床をアシストすることで、車いすへの移動時間と身体的・心理的な負担を減らす、離床アシストロボット、センサーで、プライバシーに配慮しつつ、入居者の状態と行動パターンを把握し、「先取り介護」に活用することで、介護現場の効率化にも貢献する、安全見守りシステムなどである。

さらには、多くのものがインターネットにつながる I o T (Internet of Things) を活用して、ヒト

の感性とモノの正確性を組み合わせて、ケアの均質化と質の向上を図っていきたいと考えている。例えば、現在、転倒防止システムを開発中である。介護職員だけに頼るのではなく、センサーと映像解析技術で状況を検知し、スタッフが素早く移動介助を行うシステムを、数年後に実用化を目指したい。

パナソニック エイジフリーは、こうした介護インフラの提供を通じて、「地域包括ケアシステム」の実現と地域コミュニティの発展に貢献していきたいと考えている。

Q & A

Q.信託を活用する場合の費用はどれくらいか。

A.当然、商品や信託銀行などの取扱社によって異なるが、一般的には、契約などの手数料、管理報酬、運用報酬などがかかる。なお、本日紹介した教育資金贈与信託や結婚・子育て支援信託、後見制度支援信託は、多くの信託銀行などが預けた資産の管理報酬を無料にするなど、非常に低いコストで抑えている。

Q.内臓脂肪がたまりにくい食事とはどのようなものか。

A.魚、大豆、脂身の少ない肉など、タンパク質を取る際に、一緒に取ってしまう脂肪が少ないような食事が良い。

Q.個々人の状況に合った介護をするにはどうしたらよいか。

A.同じサービスでも人によって受け止め方が異なるため、個々人に合った介護は難しい状況だが、今後の A I の活用により、個々人に合った介護の可能性を広げていきたい。

(文責 専務理事・事務局長 渡辺 良)

2017年
No.72 秋号を読んで

「社会広聴会員」からの ご意見・ご感想

「生活者の“企業観”に関するミニアンケート」について

- 「お客さまと同じくらい従業員を大切にする」という姿勢は本当に大切だと思います。(50代・女性・東京都)
- 信頼できる企業として「具体的に思い浮かぶ企業」では、やはり B to C 企業が圧倒的に多いことが少し寂しく感じました。B to B の企業も素晴らしい企業がたくさんあると思います。(50代・女性・大阪府)
- 「充実させてほしい内容」に挙げられた「事業内容」「経営戦略」「企業理念」は、自社の活動の参考にしたいと思いました。(60代・男性・北海道)
- 継続して、同じ観点から調査していることは貴重なことだと思います。(70代・男性・神奈川県)

セミナー「Society 5.0は世の中をどう変えるか」について

- Society 5.0 という言葉を初めて知りました。I T の活用がこんなにも進められていたとは。これから老後を迎えますがのんびりなんてしてられない、自分でアンテナを張って貪欲に生きていかなければと思いました。(50代・女性・東京都)
- A I やビッグデータなど、聞いたことはあるけれどよく分からなかったことについて、企業の取り組みを知ることができました。もう少し初心者向けの情報も欲しかったです。(30代・女性・東京都)
- Society 5.0 によって、きっと生活が便利になると思うのですが、どのような形で進んでいくのか、まだまだ分からないことが多いと感じました。(40代・女性・山梨県)
- これから起こる「イイコト」という内容は期待できますが、それに伴う「リスク」について不安があります。リスクについても学ぶ機会があるといいと思います。(50代・女性・埼玉県)

「企業と生活者懇談会」について

〈イオン〉

- イオンの直営農場での栽培に興味を持ちました。生産から販売までの一本化は、トレーサビリティを明らかにする上で重要ですし、消費者の信頼も得られると思います。(60代・女性・東京都)
- 会社の基本理念である「安全・安心、地域貢献、人」を大切にしていることが、見学した直営農場やショッピングセンターで生かされていることがよく分かりました。(60代・男性・北海道)
- 「お客さま第一」を貫く姿勢に共感しました。「人こそ最大の資産」と、従業員教育、働き方改革などで企業の成長が感じられ、その成長の結果が消費者に還元されていることが伝わってきました。(50代・女性・茨城県)

〈ヤクルト〉

- 今でこそ腸内環境が重要視されていますが、「健腸長寿」のために、昭和30年代から「乳酸菌 シロタ株」を多くの人に手軽に飲んでもらえるようにと考えていた代田博士の考えに感動しました。(50代・女性・福岡県)
- 子どもの頃から親しんできたヤクルトの息の長さの秘密が「代田イズム」にあるのだと初めて知りました。原点がしっかりしている企業の強さを感じました。(70代・女性・神奈川県)
- 「ヤクルトレディ」は、商品を届けながらお年寄りの見守りなどの社会貢献もされているようで、ありがとうございます。(70代・女性・神奈川県)

「生活者の企業施設見学会」について

〈でんきの科学館 中部電力〉

- 生活に欠かせない電気の歴史や未来について学習できる場があることは大切なことだと思います。(50代・女性・山口県)
- 「オームシアター」は楽しみながら電気の働きが学べ、子どもにも分かりやすいと思いました。(30代・男性・愛知県)
- 「電気の旅」は興味深いです。電気が家庭に送られるまでを、私も見学したいと思いました。(60代・女性・京都府)

表紙のことば

「インスタ映え」という言葉が昨年流行しました。記念写真だけでなく、日常のちょっとした出来事・瞬間を動画や写真で撮って友人・家族に送ったり、SNSにアップロードしたりすることが全世代に定着してきました。一方、社会全体を見ると、パソコンや携帯端末だけでなく、電化製品、自動車、産業用機械、医療機器など物理的なモノがインターネットに接続されることで、産業構造や社会の変革が生まれつつあります。2018年は、サイバー空間と現実世界を融合させ、あらゆる人が生き生きと快適に暮らすことができる社会、すなわち、「超スマート社会(Society 5.0)」への実現へ向けた国や企業の取り組みが加速することが期待されています。



井上 由美(前列右)

2017年は、私の人生の中で大きな変化のあった年。企業や生活者の皆さまとのコミュニケーションを通じて、これまでの自分にはなかった新しい視点から社会を見る機会に恵まれ、学びの多い年でした。一つ問題は、頭よりも身体の成長が著しいことです。どんどん丸くなる顔に気付かれた方も多いのでは……。今年の目標はダイエットです。

吉満 弘一郎(前列中央)

インターネット・SNS利用のアンケート結果を見ると、年々利用者が増えてきているのが分かります。自分もスマホで情報収集やショッピングなどに「フル活用」していますが……ついつい余計なものまで買い物をしてしまうのが悩みです。2018年の内なる目標は、無駄遣いをなくすことです。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

高橋 美香(後列右)

○十年前の音楽仲間から、その頃私が作詞した曲をCDに収録したいと連絡がきました。もちろんOKしたのですが、何だか照れくさいやら恥ずかしいやら。その頃の希望に満ちた思いや前向きな気持ちが、よみがえってきました。あの頃を思い出し「希望」に満ちた1年にしたいと思っています。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

守谷 ちあき(前列左)

2017年も懇談会や見学会を通じて、多くの方々との出会いがありました。企業と生活者の皆さまの交流の様子から、立場によって見えている世界が違ふと感じます。だからこそ、相手への理解を深めつつ、自分が見ている世界を“発信”していくことも大切なのだと思います。2018年も皆さまからの“発信”を楽しみにしています。

佐藤 亜矢子(後列左)

来月から冬季五輪が始まりますね。日本では、2019年にラグビーワールドカップ、2020年に東京五輪と国際的なスポーツイベントが続きます。日本選手の応援や興味ある種目の観戦だけでなく、開催国として海外からのお客さまをどのようにお迎えできるかということにも目を向けながら、今回の五輪を注目したいと思います。

社会広聴活動レポート

ネットワーク通信

2018 No.73 新春号



ネットワーク通信は
再生紙を使用しております。

発行／ 一般財団法人 経済広報センター
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

発行日／ 2018年1月5日

<http://www.kkc.or.jp/>